平成26年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年１月30日

上 場 会 社 名　　日本エス・エイチ・エル株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4327　　URL http://www.shl.co.jp/
代　　表　　者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 奈良　学
問合せ先責任者　（役職名） 常務取締役　（氏名） 中村　直浩　（TEL）03（5385）8781

四半期報告書提出予定日　平成26年２月14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年９月期第１四半期の業績（平成25年10月１日～平成25年12月31日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年９月期第１四半期	313	11.0	48	29.3	48	28.9	30	△38.1
25年９月期第１四半期	282	5.9	37	114.2	37	113.3	48	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年９月期第１四半期	9.74	9.67
25年９月期第１四半期	15.74	―

（注）当社は、平成25年４月１日付で１株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年９月期第１四半期	3,222	2,914	90.2
25年９月期	3,532	3,046	86.1

（参考）　自己資本　26年９月期第１四半期　2,906百万円　25年９月期　3,040百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年９月期	―	3,700.00	―	53.00	―
26年９月期	―				
26年９月期(予想)		45.00	―	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

（注）当社は、平成25年４月１日付で１株を100株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。

３．平成26年９月期の業績予想（平成25年10月１日～平成26年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,045	3.9	898	4.7	899	4.2	553	0.1	178.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年９月期１Ｑ	3,101,800株	25年９月期	3,101,800株
②　期末自己株式数	26年９月期１Ｑ	21株	25年９月期	21株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年９月期１Ｑ	3,101,779株	25年９月期１Ｑ	3,101,800株

（注）　当社は、平成25年４月１日付で１株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料４ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第２四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。また、新規学卒者の採用選考時期は年によって一定しておりません。このため、当社では、第２四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、内容につきましては、添付資料３ページ「＜参考２:四半期会計期間別の売上高＞」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期財務諸表 ……6
（１）四半期貸借対照表 ……6
（２）四半期損益計算書 ……8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10
（重要な後発事象） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間（平成25年10月１日～平成25年12月31日）における売上高は313百万円（前年同期比11.0％増）となり、前年同期比31百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高138百万円（前年同期比11.8％増）、コンサルティング売上高171百万円（前年同期比10.8％増）、トレーニング売上高３百万円（前年同期比8.4％減）であります。当第１四半期累計期間の売上高では、プロダクト及びコンサルティングサービス全般の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第１四半期累計期間に増収を確保できましたのは、大学等卒業予定者の就職内定率の３年連続上昇や、企業による来年の新規学卒者の採用見通しが今年より増加する等の報道がされるなど、景気回復期待等を背景に企業の積極的な雇用姿勢の下、顧客ニーズに合った営業展開が奏功したと考えております。

当第１四半期累計期間の営業利益は48百万円（前年同期比29.3％増）となりました。売上原価は55百万円（前年同期比25.9％増）となり前年同期比で11百万円増加し、販売費及び一般管理費は209百万円（前年同期比4.4％増）となり前年同期比で８百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で10百万円の増益となりました。売上原価につきましては、前事業年度に完成した製品マスターの償却費の増加、増収に伴う外注費の増加等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費や販売促進関連費用等の減少した費目もありますが、営業部門の人員拡充等により人件費が11百万円増加したことが主たる要因であります。

当第１四半期累計期間の経常利益は48百万円（前年同期比28.9％増）となり前年同期比で10百万円の増益となりました。営業外収益及び営業外費用が共に少額だったために、経常利益は営業利益とほぼ同額となりました。

当第１四半期累計期間の税引前四半期純利益は49百万円（前年同期比39.6％減）となりました。前年同期比で特別利益が50百万円、特別損失が７百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は32百万円の減益となりました。特別利益につきましては、ゴルフ会員権等の貸倒引当金戻入額１百万円を計上しましたが、前年同期に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上していたこと、また、特別損失につきましては、前年同期に役員退職慰労金７百万円計上していたことが減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第１四半期累計期間の四半期純利益は30百万円（前年同期比38.1％減）となり、前年同期比で18百万円の減益となりました。

＜参考１：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第１四半期累計期間（自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）		当第１四半期累計期間（自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）		対前年同期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	％	百万円	％	％
プロダクト	124	44.0	138	44.3	11.8
コンサルティング	154	54.7	171	54.6	10.8
トレーニング	3	1.3	3	1.1	△8.4
合計	282	100.0	313	100.0	11.0

＜参考２：四半期会計期間別の売上高＞

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年９月期	266	783	415	373	1,839
平成25年９月期	282	893	455	336	1,967
平成26年９月期	313	―	―	―	―

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第２四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第１四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は309百万円減少し3,222百万円となりました。これは主に流動資産において、納税や配当等の支払の結果、現金及び預金が305百万円減少したことが要因であります。

負債合計は177百万円減少し308百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が182百万円減少したことによります。

純資産合計は132百万円減少し2,914百万円となりました。これは、当第１四半期累計期間に四半期純利益30百万円を計上しましたが、配当により利益剰余金が164百万円減少したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,253百万円（前事業年度末比11.9％減少）となり、前事業年度末比305百万円減少しました。当第１四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は151百万円（前年同期比130百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益49百万円、売上債権の減少額25百万円、支出要因は法人税等の支払額198百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は２百万円（前年同期比３百万円減少）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の分配金による収入１百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出３百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は151百万円（前年同期比９百万円増加）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の採用選考市場は、２ページ「（１）経営成績に関する説明」に記載のとおり、企業の積極的な雇用姿勢の下、第２四半期会計期間以降活性化していくものと考えております。

引き続き当社では、企業のニーズを正確に分析し、最適なサービスをよりスピーディに提供すべく、一層の経営体質強化に努めることにより、業績の向上を図ってまいる方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第１四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成25年10月25日発表の平成26年９月期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,844	2,353,270
受取手形及び売掛金	261,025	235,500
商品及び製品	29,660	34,008
仕掛品	632	5,986
原材料及び貯蔵品	1,070	1,102
その他	48,345	48,270
流動資産合計	2,999,578	2,678,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,117	13,477
工具、器具及び備品（純額）	14,238	12,949
有形固定資産合計	28,355	26,427
無形固定資産		
製品マスター	50,128	47,806
製品マスター仮勘定	8,034	6,434
その他	8,875	8,368
無形固定資産合計	67,038	62,609
投資その他の資産		
投資有価証券	313,817	313,036
その他	123,651	142,624
投資その他の資産合計	437,469	455,660
固定資産合計	532,863	544,698
資産合計	3,532,442	3,222,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	11,314
未払金	26,180	33,671
未払費用	79,046	57,773
未払法人税等	203,663	21,064
その他	37,850	44,844
流動負債合計	351,747	168,669
固定負債		
退職給付引当金	81,809	84,913
役員退職慰労引当金	35,110	37,933
その他	16,785	16,790
固定負債合計	133,705	139,636
負債合計	485,453	308,305

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	2,136,027	2,001,852
自己株式	△41	△41
株主資本合計	3,037,583	2,903,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	3,452
評価・換算差額等合計	3,243	3,452
新株予約権	6,162	7,669
純資産合計	3,046,989	2,914,530
負債純資産合計	3,532,442	3,222,836

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	282,118	313,264
売上原価	44,285	55,769
売上総利益	237,832	257,495
販売費及び一般管理費	200,593	209,328
営業利益	37,239	48,167
営業外収益		
受取利息	112	50
営業外収益合計	112	50
営業外費用		
為替差損	4	50
支払手数料	101	100
その他	3	52
営業外費用合計	109	203
経常利益	37,242	48,014
特別利益		
受取保険金	52,000	－
貸倒引当金戻入額	－	1,122
特別利益合計	52,000	1,122
特別損失		
役員退職慰労金	7,880	－
特別損失合計	7,880	－
税引前四半期純利益	81,362	49,137
法人税等	32,544	18,917
四半期純利益	48,817	30,219

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	81,362	49,137
減価償却費	7,039	10,162
貸倒引当金戻入額	－	△1,122
受取利息	△112	△50
株式報酬費用	1,126	1,507
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,128	3,104
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,599	2,822
売上債権の増減額（△は増加）	97,031	25,524
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,144	△9,733
その他の流動資産の増減額（△は増加）	169	176
仕入債務の増減額（△は減少）	2,001	6,308
受取保険金	△52,000	－
その他	△31,030	△40,655
小計	103,169	47,180
利息の受取額	158	122
保険金の受取額	52,000	－
法人税等の支払額	△175,362	△198,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,034	△151,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,858	－
無形固定資産の取得による支出	△5,552	△3,805
投資有価証券の分配金による収入	4,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,410	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△141,906	△151,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,906	△151,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168,351	△305,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,450	2,558,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,099	2,253,270

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。